

令和 3 (2021)年度

教職課程 自己点検・評価報告書

大阪樟蔭女子大学

令和 5(2023)年 3月 31日

大阪樟蔭女子大学 教職課程認定学部・学科一覧

■学芸学部

国文学科	中一種免（国語）、高一種免（国語・書道）
国際英語学科	中一種免（外国語(英語))、高一種免（外国語(英語))
ライフプランニング学科	中一種免（家庭）、高一種免（家庭）
化粧ファッション学科	中一種免（家庭）、高一種免（家庭）

■児童教育学部

児童教育学科	幼一種免、小一種免、中一種免（外国語(英語))
--------	-------------------------

■健康栄養学部

健康栄養学科	(管理栄養士専攻) 栄教一種免 (食物栄養専攻) 栄教二種免 中一種免（家庭）、高一種免（家庭）
--------	--

大学としての全体評価

大阪樟蔭女子大学は、戦後間もない昭和 24（1949）年に 4 月に開学し、令和 3（2021）年度で 73 周年を迎える歴史のある大学である。教職課程については、昭和 29（1954）年 11 月に中学校、高等学校の「国語、保健、家庭、外国語(英語)」の免許教科が、また昭和 30（1955）年 1 月には「幼稚園」の免許が認定されている。その後、免許教科、及び免許状の種類には変遷はあるものの、一貫して、高い知性と豊かな情操を兼ね備えた有為な人材を世に送るべく、質の高い教職課程の実現に努めている。

全学の教職課程については、平成 31（2019）年 4 月に、従前の「教職課程連絡会議」を発展解消して「教職支援センター」を設置し、①教職課程等履修者の支援、②教職課程等の企画及び運営、③地域との連携等を業務の柱として掲げ、組織的・計画的に教職課程の質の向上を図っている。

「教職支援センター」は、教員と修学支援課の事務方（業務兼務）との協働によって運営され、一定の成果を上げている。今後は、さらに教職課程の質を高めるために、同センターをコアとして、各学部、各学科、各部署の連携を強化していきたい。

大阪樟蔭女子大学

学長 竹村 一夫

目 次

- I. 教職課程の現況及び特色
- II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価
- III. 総合評価
- IV. 教職課程自己点検・評価のプロセス
- V. 現況基礎データ

I. 教職課程の現況及び特色

(1) 大学名

大阪樟蔭女子大学

(2) 学部・学科名

■学芸学部

国文学科、国際英語学科、ライフプランニング学科、化粧ファッション学科

■児童教育学部

児童教育学科

■健康栄養学部

健康栄養学科

(3) 所在地

大阪府東大阪市菱屋西4丁目2-26

(4) 卒業生数及び教員数

〔卒業生・修了生数（令和3年度）〕

■学芸学部	教職課程履修	33名	/	学部全体	301名
国文学科	教職課程履修	16名	/	学科全体	57名
国際英語学科	教職課程履修	6名	/	学科全体	44名
ライフプランニング学科	教職課程履修	4名	/	学科全体	59名
化粧ファッション学科	教職課程履修	7名	/	学科全体	89名
■児童教育学部	教職課程履修	99名	/	学部全体	130名
児童教育学科	教職課程履修	99名	/	学科全体	130名
■健康栄養学部	教職課程履修	28名	/	学部全体	156名
健康栄養学科	教職課程履修	28名	/	専攻全体	156名
■心理学部	教職課程履修	1名	/	学部全体	1名
心理学科	教職課程履修	1名	/	学科全体	1名

※心理学部心理学科は平成26年度より募集停止

〔教員数〕

■学芸学部	教職課程科目担当	26名	/	学部全体	51名
■児童教育学部	教職課程科目担当	20名	/	学部全体	24名
■健康栄養学部	教職課程科目担当	8名	/	学部全体	19名

2. 特色

教員免許状については、学芸学部では「国語（中学校・高校）、書道（高校）、外国語(英語)（中学校・高校）、家庭（中学校・高校）」、健康栄養学部では「家庭（中学校・高校）、栄養教諭」、児童教育学部では「幼稚園、小学校、外国語(英語)（中学校）」の免許状を取得することができる。

教職課程を履修し免許を取得した者に関する情報は、本学ホームページで公表（教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 関係）しているように、令和 3 (2021)年度の場合、国文学科－国語（中・高）13 名、書道（高）7 名、国際英語学科－外国語(英語)（中・高）6 名、ライフプランニング学科－家庭（中・高）4 名、化粧ファッション学科－家庭（中）6 名、家庭（高）7 名、児童教育学科－幼稚園 97 名、小学校 94 名、健康栄養学科管理栄養士専攻－栄養教諭一種 9 名、健康栄養学科食物栄養専攻－家庭（中学校・高校）5 名、栄養教諭二種 18 名、心理学部－社会（中）1 名、公民（高）1 名であり、取得者数は 296 名（延べ数）、教員就職者数は 60 名である（教員就職者数には専任、常勤、非常勤等を含む。また、幼稚園就職者数には認定子ども園就職者を含む）。

児童教育学部の取得者数については、免許状を取得することが目的的な学部であるため、学生定員に近い数値になっている。児童教育学部の教員就職者数が取得者数に比して少ないのは、保育職等に就く者の割合が大きいためである。学芸学部、健康栄養学部の取得者数については、学科の卒業要件単位に教職課程の単位を加えることの重みや近年の社会情勢の変化などが複合的に作用し、学生定員に比して多いとはいえない状況にある。

II. 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

各学部・各学科には「教職課程教育の目的・目標」が定められており（ホームページ上には令和 4(2022)年度より公開）、各学部・各学科は、それぞれの三つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を敷衍しながら、共有化を図っている。

児童教育学部の場合、シラバス作成、シラバス点検、及び年度当初に行われる「専任教員と非常勤教員によるカンファレンス」の場を通して、教職課程についての共通理解を図るように努めている。また、月 1 回開催される学科会議の話題の中で、教職課程に係る情報を共有し、必要に応じて課題解決に向けての協議を行っている。

学芸学部及び健康栄養学部の教職課程（本学ではこれらを合わせて「中高課程」と呼んでいる。）の場合、改まった場を設けていないが、「教職支援センター運営委員会」の構成員が、シラバス作成、シラバス点検の過程を通して、教職課程担当の専任教員及び非常勤教員と

「教職課程」に関わる情報を共有している。

〔長所・特色〕

長所は、教職課程科目担当専任教員と学生との距離が近く、日頃から言葉を掛け合う関係にあり、いわゆる隠れたカリキュラムも発動して、総合的に教育課程の指導が実現しているところである。

特色は、本学の教職課程は、①教職課程を中心に据えた、児童教育学部と②教職課程を選択肢として用意している、学芸学部及び健康栄養学部の2つに分類されることである。

児童教育学部の場合、教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目」等及び「各教科の指導法」に関する科目、教育実習事前指導、教育実習、教職実践演習などの中核をなす科目は、主として児童教育学部の専任教員が担当していることもあり、学生との情報共有は円滑に行われている。一方、中高課程（学芸学部及び健康栄養学部）の場合は、非常勤講師が担当する科目が多いため、本学専任の教育課程担当教員、及び教職支援センター運営委員会の構成員が中心になって、情報共有の円滑化を図っている。中高課程の「教育実習」科目は、担当専任教員の負担が大きいため、令和4（2022）年度からは、各学科所属の教科教育担当の専任教員を複数配置することで合意形成されている。なお、4年次教職科目「教職実践演習」は、①児童教育学部、②学芸学部及び健康栄養学部ともに専任教員が担当し、教職課程の総仕上げとして位置づけている。

〔取組上の課題〕

本学における教職課程の課題は、3点挙げられる。

1 点目、現在、「履修カルテ」を、教職課程教育の目的・目標を周知する手立てとして、また学修成果（ラーニング・アウトカム）を自己評価するための手立てとして位置づけているが、形骸化しないように留意しなければならない。そのためには、教職課程教育の目的・目標を再確認し、また学修成果（ラーニング・アウトカム）を省察するための場として「教職実践演習」を位置づけ、その内容と方法について吟味・検討する余地がある。

2 点目、「教職支援センター」は、教員と修学支援課の事務方（業務兼務）との協働によって運営され一定の成果を上げているが、今後は業務内容を質・量ともに充実させるために、センター（以下、単に「センター」という場合は教職支援センターを指す）に特化した事務組織の配置、及び独立した空間の確保が必要である。

3 点目、教員採用試験対策として、センター主催、各学科主催、教員個人の主催など、様々なプログラムが展開しているが、今後は、センターが中心となって、企画・運営を一元化し、情報の「見える化」を進め、学生が安心して受講できるような学修環境を構築していくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

・教育理念／指針

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/>

・教職課程情報公開

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/career/teaching/information.html/>

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

学芸学部、児童教育学部、健康栄養学部の教職課程に関することは、教職支援センターを中心に運営している。全学組織であるセンターは、各学部・各学科の教職課程を分担、連携し、教員養成を行っている。

センターが行う事業の中で主なものは、教育実習に関すること、教員免許の取得に関すること、及び教職支援に関することである。中でも教職支援にかかるサポート体制は、学生のニーズに応えつつ年々充実している。

教職支援センターは、その運営方針を決定する「教職支援センター会議」という会議体を持つが、事実上、構成員の重なる「教職支援センター運営委員会（毎月定例開催）」（以下、単に「運営委員会」と呼ぶことがある）が各種事業について審議し、また報告を受ける役割を担っている。

運営委員会は、教職支援センター長の推薦を受け学長が指名した9名の教員に加え、教職アドバイザー2名、事務職員若干名によって構成されている。教員9名の所属の内訳は、幼稚園・小学校の教職課程（英語のみ中学校教諭免許の取得コースあり）をもつ児童教育学部3名、中学校・高等学校教職課程をもつ学芸学部5名、栄養教諭および中高の家庭科教諭を養成する健康栄養学部1名である（センター長を除く）。

以下、各学部・学科の教員養成にかかる教員養成の現況について述べる。

学芸学部では、中学校・高等学校の教員を養成するため、国文学科、国際英語学科、ライフプランニング学科、化粧ファッション学科の4学科に、健康栄養学部の学生を加え、同じ中高の教員を目指す者同士での相互啓発に留意し、教員免許取得に取り組んでいる（令和3（2021）年度履修者は42名）。

また、学科ごとに以下のような取組を行っている。

国文学科では、中一種（国語）・高一種（国語）・高一種（書道）の教員免許状が取得可能である。本学科の教員養成の特長は、中学校・高校の生徒の言語生活を充実させるにとどまることなく、豊かな自己表現力と正しい人間理解力とを有し、実践的な力量を持った教員を育成することにある。文学作品はもとより、さまざまな言語活動の中に、例えば、一つの書作品の中にさえも、生々しく生きる人間の姿を見出し、それを基に創作へと至るような教養を涵養すべく取り組んでいる。

国際英語学科では、中一種（外国語(英語)）・高一種（外国語(英語)）の教員免許状が取得可能である。本学科の教員養成の特長は、英語力の育成を、技術的な面のみで捉えるのではなく、人間の生活現実、特にはその文化的な面に焦点を当て、それとの結びつきにおいて実現できる実践的な力量を持った教師を育成することにある。この言語活動としての英語とその活動主体としての人間との関係への着目という基本姿勢は、英語教師として、今日ますます強く求められるものである。

ライフプランニング学科では、中一種（家庭）・高一種（家庭）の教員免許状が取得可能である。本学科の教員養成の特長は、「生活者・市民」の視点から家庭科の授業を行うことができる家庭科教員の養成にとどまらず、「職業人」の視点からも、金融、ビジネス、食、地域社会に関する幅広い問題解決能力を基盤としながら、家庭科教育に関連する専門的な

知識と技術を修得し、学校現場において実践的活動を担う教員を育成している。

化粧ファッション学科では、中一種（家庭）・高一種（家庭）の教員免許状が取得可能である。本学科の教員養成の特長は、単に家庭科の授業を行うことができる家庭科教員の養成にとどまらず、被服に関する問題解決能力を基盤としながら、家庭科教育に関連する専門的な知識と技術を修得し、学校教育の現場において実践的な教育活動を担う教員を育成している。

児童教育学部（児童教育学科）では、幼稚園教諭一種、小学校教諭一種及び中学校教諭一種（(外国語(英語))）の教員免許の取得が可能である。毎年、所属する学生の多くが、幼稚園教諭免許・小学校教諭に加え、保育士資格を取得して卒業する。本学科では、子どもの発達に合わせた以下の3つのコースを設けるとともに、いずれも、中心として扱う発達過程の「それまで」や「それから」を併せて学修できるようにしている。

（1）幼児保育コース

幼児教育では自発的な遊びにより幼児を豊かに育み、一人ひとりに応じた実践的指導力を磨くとともに、「環境を通して」教育を行うことが求められている。本コースでは、幼稚園実習に参加し、幼稚園教諭・子ども園の保育教諭等をめざす。幼稚園教諭免許に加え、保育士資格、小学校教諭免許も取得することができる。

（2）児童教育コース

小学校教育では各教科等における「主体的・対話的で深い学び」を通して、それぞれ特有の「見方・考え方」を獲得することが求められている。本コースは、小学校実習に参加し、英語によるコミュニケーション、SDGs等の今日的な課題にも対応できる実践的な力量を有した小学校教諭の育成をめざしている。小学校教諭免許に加え、保育士資格、幼稚園教諭免許も取得することができる。

（3）教科教育コース

本コースでは、中学校実習に参加し、中学校教諭免許（(外国語(英語))）を取得する。本学科がめざすのは、グローバル化が急速に進展する時代に対応でき英語に関する専門知識と運用能力を身につけ、さらには小学生や幼児に対する英語の指導ができる技能と力量を身につけた中学校教諭の育成である。そのため多くの学生は小学校教諭免許も併せて取得する。

健康栄養学部では、栄養教諭と家庭科教員（中学校・高等学校）を養成しているが、専攻により、取得できる教員免許状が異なる。健康栄養学科〈管理栄養士専攻〉では、栄教一種、健康栄養学科〈食物栄養専攻〉では、中一種（家庭）・高一種（家庭）・栄教二種が取得可能であり、ともに「食と栄養と衛生管理に関する専門知識」を基盤にしながらか教員養成を行っている点が特長である。本学部には、「食」に関する専門知識および指導技術を身につけることを可能にする優れた施設・設備が整えられており、「家庭科教員」として衣・食・住に係る指導内容をバランスよく修得することができるよう、また「栄養教諭」として学校全体の食教育のコーディネーターとして、食の指導を充実させる指導力の養成に努めている。

〔長所・特色〕

本学教職課程の組織的な特色は、こうして、各学部・各学科の教員養成の取組がまず充実し、それを束ねる形で教職支援センターが機能していることである。平成31/令和元(2019)

年度にセンターが設立されるまでは、「教職課程連絡会議」と称する会議体があったが、これはその名の通り学部間の「連絡・報告・調整」をすることが主な役割であった。センターが設置されてからはまだ3年ではあるが、それぞれの学部・学科が個々に果たしてきた機能や役割を共有し、全学的に教職支援の機能を高めるためにできることを増やす取り組みがなされている。

令和3(2021)年度は、教員採用試験直前の「面接・模擬授業練習」が充実した。センターの運営委員が面接官を務めることで、参加する学生にとって、より実践的な練習となった。公立の幼・小・中・高・栄養教諭を志望する学生が多く参加した。

また、教職課程の学生が4年間の学修の足跡を残す「履修カルテ」、また教育実習の「自己紹介票」等の様式が統一された。これまでの各学科それぞれで使用されていた良い部分を集めて一層機能的なものにした。

さらに、教職課程が一体化することで、教育委員会との連携も進んだ。校種を問わず教職を目指す学生が集い、一緒に教育委員会の教員採用試験にかかる説明会に参加した。

なお、本学では授業においてICT活用が進み、学習支援システムである「manaba」、そしてグループウェアであるマイクロソフトのTeamsの活用をITサポートと連携しながら全学的に取り組んでいる。これらを使いこなす力は、GIGAスクール構想(2020年)で示された「令和の日本型学校教育」で求められる教員の資質・能力とも直結するものであり、年々教職課程の授業においてもその内容及び質が充実している。

〔取組上の課題〕

教職支援センターは、こうして3学部の教職課程の統合を進めつつあるが、まだまだ若い組織であることから、学部・学科の取組を聞き、それをまとめる業務が中心となっている。センターが主体となって企画・提案を行い、各学部の教員・学生に働きかけていく機能が十分に高まっているとは言い難い。

また、その時々に必要な事業(例えば、教育実習、免許にかかるガイダンス等)について審議・検討をしているものの、一年のスパン、さらに言えば4年間の教育課程を見通した教職支援の整備が不十分である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・教育理念／指針

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/>

- ・大阪樟蔭女子大学 教職支援センターについて

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/career/teaching/center.html/>

- ・【資料1-1】大阪樟蔭女子大学教職支援センター規程

- ・【資料1-2】大阪樟蔭女子大学教職支援センター運営委員会規程

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

〔現状説明〕

学芸学部では、建学の精神に基づいた教育を行い、次のような女性を育てることを目標として掲げている。①高い知性と豊かな教養に基づき、生涯にわたって学び続けられる人、②自ら情報を収集・精査し、広い視野からものごとを判断し、自らの道を切り拓く自律的な生き方ができる人、③堅実で心豊かな社会生活を営むことのできる「知恵」を身につけた人、④職場・家庭・地域社会において人間関係の要となる人の4つである。

それらの基本理念を受けて、各学科ではその特色を生かした教員の養成を掲げ、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。それぞれの学科が育成する人材像を下記に示す。

国文学科では、教員として教育界に貢献することはもとより、図書館司書、出版業界を含む一般企業、行政機関、地域社会などにおいて、日本語の高度な使い手として活躍できる人。

国際英語学科では、中学校・高等学校を中心とした英語教育指導者や外国人に日本語・日本文化を教える日本語教師など、言語教育を実践できる人。

ライフプランニング学科では、家計と食、家庭と地域社会に関する専門知識を社会教育や学校教育に活用できる人。

化粧ファッション学科では、ファッション・化粧・美容の高度な専門知識・技能の獲得をもとに関連産業、社会教育や学校教育に貢献できる人。

児童教育学部では、学芸学部の4つの目標に加え、5つ目として「子どもについての幅広い専門知識と多角的で柔軟な考え方を身につけた人」、6つ目に「子どもの成長や発達を支える教育・保育のエキスパートとして、保育所、施設、幼稚園、小学校、中学校をはじめとする子ども関連の職場など幅広く社会や地域で活躍できる人」を掲げている。

つまり、児童教育学部の教育は、子どもを様々な角度から見つめることができ、教育、文化、福祉、保健、心理等に関する専門的知識及び技能を兼ね備えた子どもの専門家として、社会に貢献できる人材の育成を目的としている。したがって、本学科の教員養成の特長は、幼保一小一中15年間の一貫した学びについて深く知ることができるという点にある。

健康栄養学部は、先に学芸学部で述べられた4つの目標に加え5つ目として、複雑で変化の激しい現代社会において、個人の充実した人生と社会の持続的発展を実現するために、自ら考え、他者との協働によって、健康・栄養にかかわる課題を解決に導くこれから必要とされる現代的行動力を身につけた人を育てることを挙げている。

さらに、健康栄養学科〈管理栄養士専攻〉では、行政、教育現場、給食施設、企業など幅広い分野で、人間栄養学に関する高度な専門知識を活用し実践できる人、健康栄養学科〈食物栄養専攻〉では、教育現場での栄養教育、給食施設での栄養管理や衛生管理に関する基本的技術を身につけ、地域社会と家庭で栄養学の知識を活用・実践し健康で文化的な生活を送ることができる人を育成する人材像としている。

〔長所・特色〕

教職支援センターのオフィスは、学生が多く集まるサポートスクエアの一角にある。セン

ターには教職アドバイザーが常駐し、予約制で教職を目指す学生の様々な悩みや不安に対応している。その相談は、適性や自己分析にかかるもの、教職の内容にかかるもの、教育実習や採用試験にかかるものなど多岐に及ぶ。また、教職アドバイザーは学生の相談に乗るだけでなく、面接指導やエントリーシートの書き方など実技的な指導も行っている。さらには、昼休等の隙間時間を活用して「教職サロン」を展開している。そこで取り上げられるテーマは、教職相談で話題に上るものの他、教育現場の実情や、教育ボランティアの参加の仕方など、きわめて多彩である。サロンでは、テーマにかかる情報を一方的にアドバイザーが伝えるのではなく、参加した学生からの質問を受けてそれに答えたり、また、学生同士で話し合ったりするなど、アットホームな雰囲気大切にしている。

各学科でも、教職を支援する積極的な取り組みが行われている。例えば、児童教育学科には「小阪塾」と呼ばれる伝統的な教員採用試験対策講座があり、小学校の採用試験で求められる教職教養（教育原理・教育心理・教育法規等）、小学校専科（5教科）、面接・模擬授業対策等をカバーしている。中高課程（栄養教諭養成を含む）にも、専門教科に応じた伝統的な対策が講じられている。中高の場合、教育実習と教員採用試験を連動させた指導になっているところが特徴である。令和3(2021)年度は特に、センター運営委員の専門教科（高校書道・中高外国語、栄養教諭等）だけではカバーできない教科（中高国語、中高家庭）の教員が、教職指導に関与する体制を築くことができたことが大きな前進であった。

〔取組上の課題〕

教員採用試験の対策の中でも、例えば「教職教養」は全校種にまたがる共通の内容であり、小学校と中高・栄、それぞれで学ぶよりも一本化の方が合理的である。また、中高の「一般教養」等で問われる内容についても、「小学校専門」5科と重なる点が多い。こうした対策について、センター主催の全学的な講座としてまとめて実施することが、今後求められる。

また、教員や教職アドバイザーだけが強く導くのではなく、教育実習や教員採用試験を終えた「先輩」がこれからそれらに挑む「後輩」に対し学生同士アドバイスできるような縦のつながりをつくることも、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・【資料 2-1】 2021 年度教職支援センター説明会資料
- ・【資料 2-2】 2021 年度教職アドバイザー相談案内

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本学にはキャリアセンターがあり、教職を含むすべての就職活動を支援している。キャリアセンターの集計によれば、令和3(2021)年度の教員免許取得者は、幼稚園 97 名、小学校 94 名であり、児童教育学科においてはその両方を合わせて取得する傾向が強いことが分かる。学芸学部を中心とする中・高教職課程では、各教科において中学校一種・高校一種免許をセットで取得するケースがほとんどであり、その教科ごとの内訳は、国語 13 名（高校書道は別に 7 名）、英語 6 名、家庭 16 名（健康栄養学部の 5 名含む、高免のみ取得は 1 名）と

なっている。また、健康栄養学部の栄養教諭は一種・二種合わせて 27 名であり、全学で 296 名（延べ数。「心理学部」の 1 名を含む）となっている。そのうち、実際に教職に就いた者は、幼稚園 28 名、小学校 19 名、中学校 2 名、高等学校 8 名、栄養教諭 3 名の 60 名である。

〔長所・特色〕

教職支援センターは、教職を志望する学生に特化してその支援を行っているが、キャリアセンターは就職活動全般を支援している。

キャリアセンターの実施する「就職ガイダンス」「各学部対象進路ガイダンス」「就職適性検査」はもちろん、「ビジネスマナー講座」「新聞の読み方セミナー」「SPI（言語・非言語）」「ビジネスマナー講座」などの各種講座も、教職を目指すうえで有効活用できる仕組みが整えられている。

また、キャリアセンターは、教職を含む卒業生の最終的な就職先を調査し、その卒業後の支援（希望者に対応）を行っている。

〔取組上の課題〕

キャリアという視点においては、上記が示すように、教育実習には参加し教員免許は取得するものの、実際には教員にはならない学生が多いことが課題である。これには教育現場で通用するだけの知識・技能を 4 年間で育むことに加え、教職に就く不安を払拭し希望を膨らませることなどの対策が急務である。

また、組織的な課題としては、教職支援センターが、教育実習・教員採用試験には積極的な支援を行っていても、採用試験不合格者に対する講師登録等を含む最終的な就職活動に十分に関わっていないことが挙げられる。さらには、就職後、教育現場で安心・安定して成長できるような支援体制も含め検討する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・キャリアセンター行事年間スケジュール

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/career/job/event.html/>

- ・【資料 2-3】2021 年度_筆記対策講座
- ・【資料 2-4】2021 年年度_ビジネスマナー講座

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

学芸学部では、学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互と学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。特に 2020 年度の GIGA スクール構想の提示により、「令和の日本型学校教育」で示された今日の学校における ICT 活用、および情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導を行っている。

例えば、3年次の必修科目である「教育方法論（情報通信技術の活用を含む）」では、「主体的・対話的で深い学び」を促進するICT活用につながる実践的な内容に留意した。ここではアクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。特に4年次の「教職実践演習（中・高）」では、令和4(2022)年度より高校で導入される「総合的な探究の時間」を想定した最新のデジタルコンテンツ（Mentimeter：即時アンケート）とICTとの連携を授業づくりに取り組み、デジタル・ネイティブ世代としての学生の特性、良さを生かせるよう教育課程を改善している。

児童教育学部のカリキュラムは、その全体が保育者・教育者養成にかかるものとなっている。その構造は、子どもの発達に沿って配置されており、1年次より保育士資格や幼稚園教諭免許にかかるものをまず学び、その土台の上に小学校教諭免許・中学校教諭免許にかかるものを積み上げる形になっている。

保育・教育現場における実習も、概ねそうした流れに沿って配置されており、2年次に保育実習（保育園）、3年次で保育実習（施設）及び小学校実習、介護等体験、4年次で幼稚園実習・中学校実習（英語）に参加することになっている。

教育現場で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現に対応するため、今年度はまだコロナ禍を抜け出せてはいなかったが、可能な限り対面指導またはTeams等を活用した同時双方向型指導を実施し、アクティブ・ラーニングが成り立つようにした。また、小学校・中学校の現場では、ICTを活用した教育が進んでいることから、「教科教育法（各教科）」の科目を中心に、まずは教育実習において対応に困らないよう、その活用法及び利点・課題についての指導を組み込んでいる。

健康栄養学部においても、教職課程科目と「食と栄養と衛生管理に関する専門知識」を修得する学科科目との系統性を図りながら、教職課程カリキュラムを編成している。学校の教員となるための知識と技能の修得や、教員としての使命感や責任感、社会性、児童・生徒を理解する能力の修得を目的とした教職に関する科目は、栄養教諭、家庭科教諭免許状取得のために、ともに必修である。さらに、栄養教諭として、学校給食現場における給食管理および食に関する指導の具体的な内容を理解し、実践する力を修得するために「学校食教育概論」「学校食教育実践論」、食に関する指導力の修得のために「栄養教育実習」「教職実践論」を設けており、少人数での履修であることから、手厚い学生支援がなされている。また、家庭科教員として、学校教育現場における家庭科教育の具体的な内容を理解し、実践する力を修得するために「家庭経営学」「住居学」「家庭電気・機械」「被服学」「被服構成学実習」「保育学」「小児保健学実習」を設けている。

〔長所・特色〕

上記に示したように、各学部・各学科のカリキュラムは、そこに含まれる教職課程の目的や内容に照らして一定程度整備されている。即ち、幼児及び児童の教職を主に担当する児童教育学部では子どもの発達過程に沿ったカリキュラムが用意されていること、中高の教職を担当する学芸学部ではICT活用が進みつつあること、また、栄養教諭を養成する健康栄養学部では、教職課程科目と「食と栄養と衛生管理に関する専門知識」を修得する学科科目との系統性が図られているという点である。

〔取組上の課題〕

児童教育学部では、1年次の秋以降、II-1-2に記したように、保育者養成、小学校教員養成、中学校教員養成を中心としたコースの3つに希望により分かれるが、そのいずれに属したとしても、学部のカリキュラムは1種類で固定化されているという問題がある。例えば小・中学校の教員を志望して入学しても、1年次には保育関係の授業が続き、真に学びたい内容が学べないというようなことが生じる。現在のカリキュラムは、保育士資格を加えた幼・小の3つのライセンスを取得する上では有効な仕組みであるが、その反面、小・中教職を目指す学生の実情には十分には対応できていない。

小及び中高の教職課程における各教科教育法においては、「ICT機器を活用し、情報活用能力を育てる教育」を行うことになっており、一部デジタル教科書の導入と活用に取り組んでいるが、方法は教員個々に任されているため、その知識及び技能の獲得に格差が生まれている。また、電子黒板やタブレット等、教育現場で普及している機器が大学に不足していることも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

・教職課程情報公開

「教員の養成に係る教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関する事」、「教員の養成に係る授業科目」

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/career/teaching/information.html/>

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域の連携

〔現状説明〕

学芸学部の教職課程における実践的指導力を育成する機会としては下記に掲げるものがある。

まず3年次「教育実習指導」では教育実習事前のオリエンテーションとして教職全体及び教科別（教員免許状種別）とに分かれて、学習指導案の作成など教育実習に必要な実践的指導力を育成している。それぞれ4対6程度の時間配分で取り組んでいる。さらに教育実習後の教職必須科目である「教職実践演習」では、実践的指導力育成の総仕上げとして、地域の学校長等をゲストティーチャーとして招聘し（全7名）、教育の今日的な課題（ジェンダー、LGBT、SDGs等）について各回、主体的に探究的に学んでいる。

なお、様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けていたが、結果的には感染予防対策の影響で2021年度は実施できなかった。

児童教育学部においても、3・4年次の「教育実習指導（幼・小・中）」において、保育・学習指導案の作成に十分に慣れ、模擬授業などを繰り返し経験させた上で実習に参加させている。指導案は、担当教員が添削指導することはもちろん、教材研究・教材作成・板書計画を含んで相互評価させ、互いの視点や工夫の良さに気づく指導を行っている（manabaの相互閲覧機能を活用してコメントを伝え合うこともある）。事前指導の2コマを使い、現場の教員（管理職・担任）をゲスト講師として招いて、教育実習で何が求められるかを直接学

ぶ時間も設けている。実習後も実習中の授業の動画を視聴し合ってリフレクションを行っている。

また、4年次秋期の「教職実践演習」は、実践的指導力にかかる集大成の場となっている。幼稚園から中学校まで、それぞれが求める教員免許を取得するため、例えば附属幼稚園の幼児を大学に招いてハロウィンパーティーを企画したり、実際に現場で役立つよう、教科等の教材づくりを行ったりするなど具体的に学修する。

健康栄養学部では、栄養教諭免許状取得のための実践指導力育成の科目として、3年次の「学校食教育実践論」で、学校給食の献立作成、作業工程表や作業動線図の作成、給食時間の放送原稿作成、食に関する指導の学習指導案作成と模擬授業の実施等、実践に即した内容で演習を交えながら取り組んでいる。4年次の「栄養教育実習」では、教育実習事前のオリエンテーションとして、学習指導案の作成及び模擬授業の実施など、教育実習に必要な実践的指導力を育成している。さらに、教育実習後には、教育実習に関する全体報告の他、実習中に取り組んだ研究授業の模擬授業を行う「栄養教育実習報告会」を実施している。この報告会には、栄養教諭資格取得を志す3年生も参加し、栄養教育実習に関する質問等が気軽にできる場も設けている。また、教育実習後の「教職実践演習（栄養教諭）」では、模擬授業を通したワークショップ型授業研究、個別的な相談指導の実際としてのロールプレイ等、さらなる実践的指導力の育成に取り組んでいる。

教育実習については、学生の受け入れが困難な場合、大学所在の東大阪市に依頼をすることもある。実習期間中は、教育実習協力校に訪問し、実習生の巡回指導を行っているが、新型コロナウイルス感染予防対策のため、対面での訪問が難しい場合は、電話等により連携を行っている。

家庭科教諭免許状取得のための実践指導力育成に関しては、学芸学部の教職課程に準ずるものとする。

〔長所・特色〕

上記の通り、どの学部の教職課程にあっても「教育実習」と「教育実践演習」は、実践指導力に直結する学修の場となっている。令和3(2021)年度は、コロナ禍にあって、教育実習の期間が変更になったり、大学教員の訪問指導を断られたりするなど、様々なハプニングが生じたが、それでも現場を実体験するこの学外実習ほど価値の高いものはない。学生の不安の大部分は、保育・授業の実践（うまく教えられるかどうか）と人間関係の構築（うまく子どもと関わられるかどうか）にあり、事前指導においてそれらを丁寧に払拭し、指導案等の必要な技能を身につけさせることにより、安心して学校現場に送り出すよう心がけている。

〔取組上の課題〕

ゲストティーチャーを教育現場から招くなどの取組はできているが、コロナ禍の影響もあり、実習以外の機会をつくって学生自ら現場に出ていくボランティア・インターンシップなどの経験が圧倒的に不足した一年であった。

本学では、インターンシップに対し単位認定がなされていないこともその一因であろう。そうした学修環境を整える側面も含め、今後の課題としたい。

III. 総合評価

「教職課程自己点検・評価報告書」は「教育職員免許法施行規則第 22 条の 7、8」に基づいて公表するものである。

もとより報告書の作成がゴールではない。教職課程の質の向上、改善につなげてこそ、生きて働くものである。これは教職課程の質を自ら保証するという内部質保証体制を確立するための一里塚として位置づけられ、また次の一里塚までの指標となるものである。

本報告書は、大学全体、及び学部ごとに、自己点検・評価を行い、まとめたものである。このような自己点検・評価は、初めてのことであるが、事実（根拠）に即した認識と説明を志向する姿勢は、明日の改善につながる真摯な営為として評価することができる。

本報告書の「I.教職課程の現況及び特色」、及び「II.基準領域ごとの教職課程自己点検・評価」の各基準領域、各基準項目の内容を踏まえると、本学の教職課程は適切に実施されていると総合評価を下すことができる。

教職課程の自己点検・評価の「取組上の課題」は、「各基準項目」で提起されているように多岐にわたるが、今後は、「教職支援センター」が全学的な視座に立ち、それらの課題解決に向けて中核的な役割を果たしていくことが期待される。

IV. 教職課程自己点検評価のプロセス

令和 3（2021）年度の本学の教職課程を点検・評価するにあたり、まず点検・評価を担当するチームを組織した。令和 4(2022)年度教職支援センター運営委員会の構成員の他、副学長兼教務部長、令和 3(2021)年度センター長、大学事務局長の 3 名を加えた。また、関係部署（IR 教育調査課・キャリアセンター）にも資料提供等の協力を依頼した。

報告書の様式としては、全国私立大学教職課程協会作成の「教職課程自己点検・評価基準（改訂版）」に従った。また、先行実施している他大学の公開資料を参考にして、執筆すべき内容や点検・評価の視点について検討した。その上で、教職支援センターをコアとした大学全体の教職支援、また学部・学科ごとの取組について、自己点検・評価のエビデンスとなる関連資料を収集・作成した。

それらを基に、令和 3(2021)年度正副センター長、中高課程及び栄養教諭養成の担当委員（いずれも運営委員）、及び教職課程担当事務職員によって分担執筆した。

ひとまず書き上げたものを、副学長兼教務部長、教職アドバイザーを交えて読み合わせ、遺漏やデータとの整合性にかかる矛盾点がないか確認した。特に、「各領域」における〔課題〕については、次年度以降の改善点を見通した具体的な内容になっているか確認・協議を行った。

整った報告書案は、教職支援センター運営委員会に諮って教職関係者全員の目で確認し、最終的には部館長会の決議を経て、令和 4（2022）年度末にホームページ上で公開を行った。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人樟蔭学園
 学校名 大阪樟蔭女子大学

(1) 学芸学部

1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生					301
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					233
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					33
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用+臨時的任用の合計数）					10
⑤ のうち、正規採用者数					3
④ のうち、臨時的任用者数					7
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	19	22	8	2	
相談員・支援員など専門職員数 2名（但し、全学部共通）					

(2) 児童教育学部

1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生					130
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）					115
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）					99
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用+臨時的任用の合計数）					47
⑥ のうち、正規採用者数					35
④ のうち、臨時的任用者数					12
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（ ）
教員数	8	8	8	0	
相談員・支援員など専門職員数 2名（但し、全学部共通）					

(3) 健康栄養学部

1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生					156
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					143
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					28
④ ②のうち、教職に就いた者の数(正規採用+臨時的任用の合計数)					5
⑤ のうち、正規採用者数					2
④のうち、臨時的任用者数					3
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他()
教員数	8	5	6	0	
相談員・支援員など専門職員数 2名(但し、全学部共通)					

大阪樟蔭女子大学教職支援センター規程

(平成31年4月1日)

最近改正 令和元年 9月12日

(設置)

第1条 大阪樟蔭女子大学に教職支援センター（以下「センター」という。）を設置する。

(目的)

第2条 センターは、本学の学校教育に関する免許・資格課程を履修する学生への支援を中心に、教職課程及び保育士養成課程（以下「教職課程等」という。）の円滑な運営を図ることを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める事項を取り扱う。

(1) 教職課程等履修者の支援

- イ. 教育実習・介護等体験等の履修に関する事項
- ロ. 教職課程等の相談支援に関する事項
- ハ. 教員採用試験受験者に対する指導・支援に関する事項
- ニ. 教育インターンシップ・教育ボランティア等の企画及び運営に関する事項
- ホ. 学校教育に関する免許・資格申請に関する事項

(2) 教職課程等の企画及び運営

- イ. 編成方針及び授業計画に関する事項
- ロ. 課程認定申請手続き等に関する事項
- ハ. 教育実習・介護等体験等の運営に関する事項
- ニ. 「樟蔭教職研究」の編集・発刊に関する事項

(3) 地域との連携

- イ. 教育委員会及び教育現場との連携協力に関する事項
- ロ. 教職課程等に関する各種研修（教員免許状更新講習を含む）に関する事項

(4) その他目的達成のために必要な事項

(構成)

第4条 センターは、次の各号に定める者で組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センター長の推薦を受けて、学長が指名した教職課程等に携わる専任教員
- (4) 教職アドバイザー
- (5) 事務職員

2 センター長は、学長が指名する。

3 副センター長はセンター長の推薦に基づき、学長が指名する。

(センター会議)

第5条 センターに、センターの基本方針に関する重要事項を審議するため、センター会議（以下「会議」という。）を置く。

- 2 会議は、センター長が招集し、その議長となる。
- 3 会議は、前条に規定するもので組織する。
- 4 議長は、必要と認めた場合、構成員以外の者を出席させることができる。
- 5 議長は、会議の検討内容について、適宜、教務部長へ報告し、指示を受ける。

(教職アドバイザー)

第6条 センターに、専任又は兼任の教職アドバイザーを置くことができる。

2 教職アドバイザーは、第2条に記載の目的達成のために、第3条に記載の業務に従事する。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、学長が大学協議会の意向を聴いて行なうものとする。

附 則

1 この規程は、平成31年 4月 1日から施行する。

2 この改正は、令和 2年 4月 1日から施行する。

大阪樟蔭女子大学教職支援センター運営委員会規程

(平成31年4月1日)

最近改正 令和元年 9月12日

(設置)

第1条 大阪樟蔭女子大学に、教職支援センター（以下「センター」という。）の運営に関する事項を審議するため、教職支援センター運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、大阪樟蔭女子大学教職支援センター規程第2条に記載の目的達成に係る事項を審議する。

- (1) 教職課程等履修者の支援
- (2) 教職課程等の企画及び運営
- (3) 地域との連携
- (4) その他目的達成のために必要な事項

(構成)

第3条 委員会は、次の各号に定める者で組織する。

- (1) センター構成員
 - イ. センター長
 - ロ. 副センター長
 - ハ. センター長の推薦を受けて、学長が指名した教職課程等に携わる専任教員
 - ニ. 教職アドバイザー
 - ホ. 事務職員
- (2) 学長が指名した専任教員
- (3) その他センター長の指名した者で、学長の承認を得た事務職員

2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(開催等)

第4条 委員会は、センター長が招集し、その議長となる。

- 2 議長は、必要と認めた場合、委員以外の者を出席させることができる。
- 3、議長は、会議の検討内容について、適宜、教務部長へ報告し、指示を受ける。
- 4 委員会の成立には、委員（委任状を含む）の半数以上の出席を必要とする。
- 5 委員会の議事は、出席委員（委任状を含む）の過半数でこれを決し、可否同数の場合は議長がこれを決する。
- 6 委員会は、原則として月1回開催する。なお、センター長が必要と認めたときは、臨時に委員会を招集することができる。

(改廃)

第5条 この規程の改廃は、学長が大学協議会の意向を聴いて行なうものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成31年 4月 1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、大阪樟蔭女子大学教職課程連絡会議規程は廃止する。
- 3 この改正は、令和 2年 4月 1日から施行する。



先生になろう！ 教職支援センター説明会

教職支援センターとは

学校教育に関する免許・資格課程を履修する学生のみなさんへの支援を行うことを目的に、**2019年4月**、教職支援センターを開設しました。今年度で**3年目**です。



教職支援センターでは、



- ①教職課程等の履修者の支援
- ②教育実習及び介護等体験に関する支援
- ③教員採用試験対策の指導や講座の実施
- ④学校での教育ボランティアの紹介 など

教職支援センターでは、

学生のみなさんの教職への夢を実現するため、
様々なサポートを行います。

- ①教職課程等の履修者の相談・支援
→対象：教職・保育士課程登録者(幼保小中高)
- ②教育実習及び介護等体験に関する支援
→対象：教職課程登録者(小中高)
- ③教員採用試験対策の指導や講座の実施
→対象：教職課程登録者(公立幼小中高栄教)
- ④学校での教育ボランティアの紹介
→対象：教職課程登録者(幼小中高栄教)

教職支援センターが 提供するプログラム

～教員採用試験対策～

◆教採支援プログラム(公立幼小中高栄教)【2020年度実績】

- a. 教職アドバイザー相談
- b. 動画配信:教職サロン、リディアル・基礎理解講座(数理)など
- c. 4年生対象自治体別特別指導(3月-9月)
- d. **アドバイザー個別指導**(模擬授業、面接指導、集団面接など)
- e. 3年生対象春休み個別指導(2月-3月)
- f. **合格者の声**(Zoom) g. 教採試験に関する相談week
- h. **東京アカデミー**:対策講座、全国模試、個別相談会
- i. 公立学校教員採用選考テスト説明会(大阪府・大阪市)
- j. 「**教採だより**」発行 など



公立受験に向けた各種プログラムを、学年別に企画・実施します。

教職アドバイザーについて

現在、週3日(月曜・水曜・金曜)の**13時～17時**(月曜は**14時**から)まで、『**教職アドバイザー**』がラーニングサポート横のフロアに常駐しています。

教員採用試験に関する相談、**願書**の添削、**面接**及び**論作文指導**、**教育実習**等に向けた質問や相談、などを担当いただきます。

プログラムエントリー について

教職支援センターでは、公立学校の**受験情報**、**教採支援プログラム**、**教育ボランティア**に関する情報を、随時配信をさせていただきます。

◆プログラムエントリーの方法

情報の配信は【エントリー制】とします。Teamsコースの「教職支援センター」にある「アンケート」に必要事項を記載し、回答してください。

※なお、現在すでにエントリーされている方は対象外です。

※直接ラーニングサポートカウンターで指定用紙に記載・提出いただいても構いません。

※「プログラムエントリー」に期限は設けていませんが、各種プログラムに関する情報配信を希望する方は早めにエントリーしてください。

昨年度実施したプログラム①

a. 教職アドバイザー相談／エントリー者対象

(相談事例) 教師の仕事とは(教育現場を知りたい)、教員採用試験対策としてどんな勉強からスタートすればいいか、自治体別の対策(特徴)、自身の情報収集の仕方、面接試験や模擬授業対策(自身の苦手克服方法とは) など

- ・教職アドバイザー相談は随時受け付けています
- ・事前予約制(予約優先)
 - ※予約方法 (予約は1名のみではなく複数名での予約も可能です)
 - ①メールにて予約 ⇒ shikakukankei@osaka-shoin.ac.jp
 - ②直接ラーニングサポートカウンターで予約 ⇒ 予約カードに記載
- ・相談日: 毎週月曜・水曜・金曜の13時-17時[1枠30分以内]
 - ※月曜は14時からです。相談は【対面】か【Zoom】を選択できます。
 - ※対面の場合は、コロナ対策として: 必ずマスクを着用、入室時手指消毒
- ・対象: 教職課程のある全学科・全学年(公立幼小中高業教)

昨年度実施したプログラム③

b. 動画配信／エントリー者対象

- ◆1-4年生対象「教職サロン」(幼小中高栄教)
 - ・テーマ: **先生ってどんな仕事?** / 10月-11月(全5回)
 - ・内容: 子どもたちの学校生活、先生の仕事、給与・福利厚生など
- ◆1-4年生対象「教職サロン」(幼小中高栄教)
 - ・テーマ: **ボランティア活動について** / 12月(全2回)
 - ・内容: ボランティアは採用試験に必要?、ボランティアと教員採用試験の関係など
- ◆3年生対象「教職サロン」(幼小中高栄教)
 - ・テーマ: **今から始める教員採用試験対策** / 10月-3月(全11回)
 - ・内容: 教員採用試験に向けた対策をわかりやすく解説
- ◆1・2年生対象「リメディアル講座」(幼小中高栄教) / 11月-3月(全14回)
 - ・内容: 中学校レベルの「数学・理科」を通して、教員採用試験に向けた基礎を作る
- ◆3年生対象「基礎理解講座」(幼小中高栄教) / 11月-3月(全14回)
 - ・内容: 教員採用試験に向けた筆答試験対策として「数学・理科」講座を開講

昨年度から今年度にかけて実施したプログラム

c. 自治体別個別指導／エントリー者対象

昨年度は**コロナの影響**もあり、学生が自宅で対策が取れるよう、希望者を募り、**遠隔(Zoom及びメール)**による**個別指導**を実施した(幼小中高栄教)※今年度は対面と遠隔(Zoom・メール)で実施。

◆3年生→4年生対象自治体別特別指導／3月-9月

(**指導内容**) 学生個々が受験する自治体別に情報提供や面接及び模擬授業対策、論作文指導、ロールプレイ指導、manaba上での「面接指導動画」や「模擬授業指導動画」の配信など

※参考: 受験自治体 / 大阪府、大阪市、豊能地区、奈良県、兵庫県など

※個別指導にエントリーした方の、1次試験合格率は**73%**、2次合格率は**64%**(9月末時点)です。また、1次試験合格者が利用した、アドバイザー個別指導回数は平均で**9.8回**(最大で**30回**)です。この結果から、より多くアドバイザーの指導を受けた方の合格率が高くなっています。

昨年度実施したプログラム②

j. 「教採だより」発行／エントリー者対象

・学年別に教員採用試験情報を定期的に配信(幼小中高栄教)

◆1・2年生に向けて／教員採用試験合格のために

【配信テーマ】自治体を知る方法、自治体を絞るコツ、この時期にお勧めの試験勉強、新しい教育に対応するために、教員採用試験の準備 など

◆3・4年生に向けて／教員採用試験合格のために

【配信テーマ】受験自治体の選び方、試験内容(出題科目等)をチェック、試験内容・傾向に応じた受験計画、コロナ禍でも諦めずに(一人でできること、工夫をすべきこと)、最新採用試験情報の取り方、教採試験に役立つ書籍 など

※「教採だより」は今年度も定期的に配信していきます。

今年度秋期から実施するプログラム

10月中旬から予定しているプログラム

①「過去問解説講座／数学」

11月から予定しているプログラム

②教職サロン「教員に必要な力とは」(幼小・中高・栄教)

③教職サロン「今から始める教採対策」(幼小中高栄教)

④教職サロン「教職教養の勉強方法」(小中高栄教)

⑤教職サロン「4月から教師になる方へ／4年生対象」(小中高栄教)

12月に予定しているプログラム

⑥合格者の声(小中高栄教)

東京アカデミー講座案内

⑦3年対象／教職教養対策講座(1月から)

⑧3年対象／全国公開模試(11月から)

⑨3年対象／傾向分析会(10月中旬から)

教職支援センターは、**学生のみなさんの夢の実現**に向けて、**教員採用試験に関するプログラムの企画・実施**や**各種情報配信**など、様々なサポートを提供していきます。

センターから提供するプログラムは**教員採用試験対策**ではありません。

教職課程を履修されている方々により広く**教育の現場を知っていただく機会**を提供できればと考えています。

ぜひこの機会に**エントリー**してください。

◆プログラムエントリーの方法

情報の配信は【**エントリー制**】とします。**Teams**コースの「**教職支援センター**」にある「**アンケート**」に必要事項を記載し、回答してください。

※なお、現在すでにエントリーされている方は対象外です。

※直接ラーニングサポートカウンターで指定用紙に記載・提出いただいても構いません。

※「プログラムエントリー」に期限は設けていませんが、各種プログラムに関する情報配信を希望する方は早めにエントリーしてください。

教職支援センターへの質問等あれば、下記アドレスまで送信してください。

⇒ shikakukankei@osaka-shoin.ac.jp

教職アドバイザー相談とは？

教職支援センターでは、教職現場及び教育委員会で長年勤務された経験豊かな先生に教職アドバイザーとしてお越しいただいています。現在勤務いただいているアドバイザーは、奈良県内小・中学校での教師歴及び教頭・校長歴、奈良市教育委員会・奈良県教育委員会での勤務、他大学での教員採用試験対策指導を行っておられました。皆さんが教員をみぎすにあたり、様々な教職に関する様々な質問・相談を行うことができます。

(相談事例)

- ・教師の仕事とは（教育現場を知りたい）
- ・教員採用試験対策としてどんな勉強からスタートすればいいか
- ・自治体別の対策（特徴）
- ・自身の情報収集の仕方、面接試験や模擬授業対策（自身の苦手克服方法とは）など

どのような方法で相談できるの？

2021 年度秋期は、以下の方法で相談を受け付けます。

- ・対面（清志館 1 階ラーニングサポートフロア内）
- ・Teams ビデオ会議を使用した同時双方向型（カメラは OFF でも OK）
※対面の場合は、コロナ対策として必ずマスクを着用、入室時手指消毒

いつ相談できるの？

相談可能日：毎週月曜・水曜・金曜の 13 時～17 時〔1 枠 30 分以内〕

※2021 年度秋期は月曜のみ 14 時から予約可能となります。

※**事前予約制**（予約優先）

どうやって予約するの？

Teams コース「教職支援センター（プログラムエントリー者用）」にて、

①「**教職アドバイザー相談予約**」をクリックし、②「**予約状況カレンダー**」を確認してください。



②「予約状況カレンダー」にて空き状況をチェックする。

※「○」となっている時間帯は予約可能、「×」となっている時間帯は、予約不可となります。

予約状況カレンダー

2021年10月

日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
26	27	28	29
3	4	5	6
	14:00 - 14:30 ~ : ○ 14:30 - 15:00 ~ : ○ 15:00 - 15:30 ~ : × 15:30 - 16:00 ~ : ○		13:00 ~ : ○ 13:30 ~ : ○ 14:00 ~ : ○ 14:30 ~ : × 15:00 ~ : × 15:30 ~ : ○ 16:00 ~ : ○ 16:30 ~ : ○ + 折りたたみ
10	11	12	13
	14:00 ~ : ○ 14:30 ~ : ○ 15:00 ~ : × 15:30 ~ : ○ 16:00 ~ : ○ 16:30 ~ : ○ + 折りたたみ		13:00 ~ : ○ 13:30 ~ : ○ 14:00 ~ : × 14:30 ~ : × 15:00 ~ : × 15:30 ~ : ○ 16:00 ~ : ○ 16:30 ~ : ○ + 折りたたみ

③「予約申込フォーム」をクリックし、相談予約申込フォームが表示されるので、全て回答し、提出まで行ってください。※「予約状況カレンダー」では予約はできません。

教職アドバイザー相談予約 投稿 ファイル 予約状況カレンダー 予約申込フォーム

予約申込フォーム

教職アドバイザー相談予約申込フォーム

教職アドバイザーの相談予約希望の送信フォームです。
担当者から確認の返信後に予約確定となります。確定連絡はTeamsのチャットにお送りしますので、Teamsの通知を受け取れるようにお願いします。

[Google にログイン](#)すると作業内容を保存できます。詳細

*必須

お名前（フルネーム）*

回答を入力

学籍番号（半角数字6桁）*

回答を入力

※複数名での相談の場合は、申込フォームにその旨を記載してください

上記申込完了後、「Teams チャット/教職支援センター名」で予約完了連絡を行います。

※予約状況カレンダーにも反映されます。

※通知がくるよう設定しておいてください。

当日のアドバイザー相談について

- ・対面予約の方は、予約の日時にセンターにきてください。
- ・Teams 予約の方は、当日の時間前に「Teams チャット/阪東先生名」で通知があります。
時間になれば必ず Teams を立ち上げて待っていてください。

※当日の相談に遅れる（欠席する）場合は、必ず事前に「Teams チャット」より「教職支援センター」宛に連絡をしてください。

3年生対象

筆記試験対策講座



(受講費用：無料)

筆記試験は9割以上の企業が選考に取り入れています。
時間に余裕のある夏休みを利用して、筆記試験対策に取り組み、突破のコツを掴んでおきましょう。

■講座概念 (2日間で10コマの講義を予定。①～⑤×2日間のプログラム。)

※講義内容は変更の可能性があります。

8月30日(月)	
①10:00～11:00	四則逆算・損益算
②11:10～12:10	代金の精算・分割払い
昼休み 🌙	
③13:00～14:00	仕事算・集合
④14:10～15:10	場合の数・確率
⑤15:20～16:20	二語の関係①・語句の用法
8月31日(火)	
①10:00～11:00	推論
②11:10～12:10	命題・表の読み取り
昼休み 🌙	
③13:00～14:00	濃度・速度算(基本)
④14:10～15:10	速度算(応用)・二語の関係②
⑤15:20～16:20	空欄補充・文章整序

7月10日(土)
8時から
予約受付スタート

■申込方法

- ①申込みについて しごとナビ【支援行事予約】より参加申込み。
 ※ソーシャルディスタンスを保つため、参加人数に定員を設けます。
 ※お申込みは先着順とし、定員になり次第、締め切ります【各回定員100名】
 ※各回へ予約が必要です。
- ②テキストについて 当日テキストを配布します。
 ※夏休み期間中に自主学習した上で、講座を受講してください。
 なお、一般常識&時事問題が多いので、教材を購入する・新聞を読む・WEBで無料版を受験する等、ご自身でしっかりと取り組みましょう。
- ③昼食について 生協購買の営業は未定ですので、昼食はご持参頂くことをお勧めします。
 8月の生協購買の営業が決まりましたらご案内します。

問い合わせ先：キャリアセンター

5月に参加出来なかった方が対象です!!

ビジネスマナー講座

3年生対象

8月20日(金)

10:00~12:00



S1001 教室 ※スーツ着用

《予約制》

～内容～

- ①就職活動全般のマナー講座(90分間)
- ②インターンシップに関するマナー(30分間)

※②は、希望者のみ参加。

国際英語学科インターンシップ受講生は必須

就職活動だけでなく、夏のインターンシップに参加する際にも役立つ内容です。
マナーを身につけて自信をつけたいという方、ぜひご参加ください!

《予約方法》しごとナビ【支援行事の参加予約】から予約してください